**大学教育のデジタライゼーション・イニシアティブ推進委託事業　体制等確認調書**

法人等名：

**１．申請資格の確認**

|  |
| --- |
| （１）予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。（２）文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。（３）法人格を有すること。（４）ネットワークの形成、起業相談の支援・投資家とのマッチング支援等その他類似する事業の実績があること。 **１．申請資格の確認　記入の際の留意事項*** 1ページ以内で記載してください。
* 文字のサイズは10.5ポイント以上とします。
* 「公募要領４．企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項」の項目ごとに、該当の有無や状況等について記載してください。
 |

**２．ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 指標区分 | 該当 |
| えるぼし認定（女性活躍推進法） |
| 認定段階１（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと） |  |
| 認定段階２（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと） |  |
| 認定段階３ |  |
| プラチナえるぼし認定 |  |
| 行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が３００人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ） |  |
| くるみん認定企業・プラチナ認定企業（次世代育成支援対策推進法（次世代法）） |
| 旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成２９年厚生労働省令第３１号）による改正前の認定基準又は同附則第２条第３項の規定による経過措置により認定） |  |
| 新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成２９年厚生労働省令第３１号）による改正後の認定基準により認定） |  |
| プラチナくるみん認定 |  |
| ユースエール認定（若者雇用促進法） |
| ユースエール認定 |  |
| 上記以外 |  |

 |

**２．ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標　記入の際の留意事項**

* 該当する各指標区分について、「該当」の欄に〇を記入してください。
* 「上記以外」以外の指標区分に該当する場合、公募要領９（３）提出書類で定める認定を確認できる書類の写しを提出してください。

**３．実施体制**

|  |
| --- |
| **３．実施体制　記入の際の留意事項*** ２ページ以内で記載してください。
* 文字のサイズは10.5ポイント以上とします。
* 申請事業者における本事業実施のための体制について記載してください。
* 経費予定調書において人件費を計上している場合には、本事業から人件費を支出する対象となる者がわかるように記載してください。
* 再委託先がある場合には、再委託先も含めた体制を記載してください。
 |

**４．総括責任者及び事業担当者のプロフィール**

|  |
| --- |
| 氏名○○○○**４．総括責任者及び事業担当者のプロフィール　記入の際の留意事項*** １名につき1／２ページ以内で記載してください。
* 文字のサイズは10.5ポイント以上とします。
* 「３．実施体制」においてどの役割を担う者であるかわかるように記載してください。
 |
| 氏名○○○○ |

**５．コンプライアンスへの取組**

|  |
| --- |
| **５．コンプライアンスへの取組　記入の際の留意事項*** 1／２ページ以内で記載してください。
* 文字のサイズは10.5ポイント以上とします。
* 申請事業者におけるコンプライアンスへの取組について記載してください。
 |

**６．事務連絡先**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 電話番号(直通) |  |
| E-mailアドレス |  |
| Fax番号 |  |